

○計画期間：平成27年7月～平成32年3月（4年9ヶ月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成28年度終了時点（平成29年3月31日時点）の中心市街地の概況

竹田市中心市街地活性化基本計画は平成27年6月に認定を受け、“城下町の風情が五感に響く“竹田情感まちづくり”をコンセプト（将来像）に、「城下町の風情を活かした歩いて楽しい観光拠点づくり」、「快適な居住環境の整備と市民が日常的に利用できる中心市街地づくり」の2つを基本方針として、事業推進を図っているところである。

この基本方針を踏まえ、目標①：観光地としての魅力の向上（基本方針1に対応）、目標②：まちなかの回遊性の向上（基本方針1に対応）、目標③：まちなか居住の推進（基本方針2に対応）を掲げ、それらを達成すべく様々な取り組みを行っている。

基本計画には38事業を計上しており、平成28年度の取り組み状況はこのうち4事業が完了、21事業が実施中となっている。13事業については未着手であるが、これは計画的な事業スケジュールによるものであり、内容等について順次検討を進めており、中心市街地活性化の取り組みは、ほぼ計画どおりに進んでいる。

平成28年度の本市の情勢は、4月に発生した「平成28年（2016年）熊本地震」の影響を受け、過去10年に類を見ない観光客数の低迷等、昨年度に比べ厳しい状況となった。

取り組みの概要としては、従来の取り組みに加え、7月1日から「竹田市景観条例」を施行し、中心市街地においても、従来から取り組んできた城下町として風情ある歴史的景観の保全、創出への取組を強化することができた。

注目する動きとしては、まちづくり会社を中心となって都市公園の再整備を子育て世代や若年世代、高齢者世代等の市民とともに協議を重ねるなど、市民活動の活性化が進んでいる。また、新規起業・創業者や経営者を対象とした経営スキルアップのためのセミナー「あぐる塾」を定期的に開催し、民間事業者の質の向上に取り組んでいる。さらには、大分ふるさとCM大賞で準優勝を獲得するなど、市外へのPR活動も精力的に行っている。

まちづくり会社の設立から2年間が経過し、まちなか住民や商店街個別事業者との交流が着実に深まり、徐々にではあるが市民の認知度も高まってきている。

しかしながら、まちづくり会社が中心市街地に果たす役割や基本計画推進の重要性についての認知度、浸透度はまだ浅く、中心市街地活性化協議会を核とした城下町再生への意識波及を重ねていく必要がある。

一方、中心市街地活性化基本計画掲載事業の視点では、竹田市新図書館が竣工し、内覧会では多くの市民が来訪するなど、目に見える形で事業効果を示すことができた。実施中の事業としては、「電線類無電柱化事業」において、平成29年度着工に向けた協議を沿道地域住民等と協力して進めてきた。また、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター（仮称）と竹田市コミュニティセンター（仮称）との連携による計画の深化を進め、事業者選定までを実施し、今後事業の加速化が期待される。

民間主体事業については、現在は実施設計や合意形成など検討段階にあり、早期の工事着手等

により事業効果を市民に対し目に見える形で示すことが期待される。

目標指標の推移状況は、熊本地震の影響が大きく、地区内年間観光客数「目標①：観光地としての魅力の向上」が過去10年間で最低となるなど、厳しい状況となった。

中心市街地内の空き店舗数の減少「参考指標：空き店舗の減少数」は、昨年度から横ばいであり、地区内歩行者通行量「目標②：まちなかの回遊性の向上」については、観光客が減少する中でも一定の増加が見られた。地区内居住人口「目標③：まちなか居住の推進」については、減少傾向に歯止めがかからず、早期の事業効果が望まれる状況にある。

修景整備の着実な推進や新図書館の竣工など、目に見えた形での変化を徐々にではあるが示すことができ、市民の期待や関心も高まっている。今後とも、市民、事業者、行政等が一体となって計画に掲げた事業を着実に遂行し、中心市街地の活性化に向けて引き続き取り組んでいかなければならない。

2. 平成28年度の取り組み等に対する中心市街地活性化協議会の意見

竹田市中心市街地活性化協議会は、平成28年度に2回の協議会を開催している（平成28年5月13日、平成29年2月8日）。基本計画の見直し修正については、協議会での意見を盛り込み修正を行い、平成29年3月24日に第2回の計画変更認定を受けた。

また、協議会の取り組みとしては、「中小機構商業活性化アドバイザー派遣事業」の採択を受け、検討会議（4回）・連絡会議を開催している。事業内容は、まちづくり会社事業との連携やまちの駅構想の具体化、手法の検討などで、情報収集として日南市先進事例の視察調査を行い、様々な関係者と情報共有をしながら取り組みを行うことができた。

また、協議会では、中心市街地の活性化を進める上で、次のような意見が提起された。

市が実施主体となる新図書館の建設、新たな居住施設の建設、コミュニティセンターや無電柱化事業など行政主導により鋭意進められ、効果の発現に期待が持てる状況となった。また、基本計画の肝となる第7章「まちの駅」構想をはじめとする商業活性化事業については、その事業規模・内容等を洗い出し実行の遅れはあるが、用地交渉を含め実現を図るべく検討・協議を行っている。

この基本計画を受け、当協議会の責務でもある、竹田市の中心市街地における都市機能の増進と商業の活性化を、総合的にかつ一体的に推進して密度の高い豊かな地域づくりに向けて、邁進していくと提起され、関係者、関係機関に意見周知がなされている。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
①「観光地としての 魅力の向上」	地区内年間観光客数	188,066 人 (H25)	210,000 人 (H31)	156,137 人 (H28)	①	①
②「まちなかの回遊 性の向上」	地区内歩行者通行量	3,219 人 (H25)	5,362 人 (H31)	3,635 人 (H28)	①	①
③「まちなか居住の 推進」	地区内居住人口	1,269 人 (H26)	1,274 人 (H31)	1,199 人 (H29.3)	②	②
参考目標「中心市 街地内の空き店 舗数の減少」	空き店舗の減少数 (空き店舗数)	45 件 (H26)	35 件 (H31)	42 件 (H28)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

平成 28 年 4 月に熊本県と大分県で相次いで発生した「平成 28 年（2016 年）熊本地震」の影響により、今年度の目標達成状況に大幅な影響が見られた。

①観光地としての魅力の向上

平成 26 年度、平成 27 年度では、既に目標指標を達成していたが、熊本地震の影響により、平成 28 年度は 156,137 人と観光客数は激減し、過去 10 年間で最低となった。熊本県側からの主要なアクセス道路となる国道 57 号線は通行不能となり、大分県ゴールデンウィーク観光動向調査では、平成 28 年度の宿泊客数は竹田地域で対前年比 52.4%と半減するなど多大な影響を受けた。その後、「九州ふっこう割」等により回復傾向にあるものの、大分県全体で前年比を下回る状況である。

中心市街地の主要観光施設の入場者数は、花水月（平成 27 年度：120,987 人→平成 28 年度：92,059 人）、瀧廉太郎記念館（平成 27 年度：10,042 人→平成 28 年度：6,537 人）、歴史資料館（平成 27 年度：4,475 人→平成 28 年度：2,854 人）、岡城跡（平成 27 年度：75,344 人→平成 28 年度：53,481 人）等と、各施設で大幅に減少している。

このような大規模な災害の影響により、目標指標と事業との関係性を正確に把握することができないが、引き続き観光地としての魅力の向上に向けた取り組みを進めることとし、今回の見通しの変更を行わないこととする。

②まちなかの回遊性の向上

地区内年間観光数同様に、熊本地震の影響が大きくあると考えられるものの、対前年度比で1.2倍（※前年度調査地点7箇所中2箇所に調査不備があったため、残り5地点での比較）の伸び率となり、街なみ環境整備事業による建物修景整備等の事業の取り組み効果が波及しはじめていると考えられる。

一方で、目標指標の達成のためには、残り3年間で1,072人の増加が必要となり、これまで以上の伸びが必要となるが、平成29年5月に開館を控える新図書館では、既に内覧会で多くの市民が来訪するなど事業の完了に伴う好影響は着実に顕現している。事業化に向けて着実に進捗しつつある竹田市コミュニティセンター（仮称）や、商店街まちの駅整備事業といった大きな効果を見込める事業が予定されており、目標達成に期待が持てる状況にある。

③まちなか居住の推進

事業の取り組みは順調に進行しているものの、人口の減少傾向に歯止めがかからず、基準年度から70人減少している。しかしながら、前年度に比べ人口減少割合は低下しており、今後定住促進住宅整備事業等の大きな効果を見込める事業が予定されており、事業が進捗するにつれ、人口減少に対し一定の歯止めをかけられると考えられる。

参考指標 中心市街地内の空き店舗数の減少

平成26年度の空き店舗数45件に対し、平成28年度は42件で、3件減少し、昨年度と同数となった。内訳を見ると、空き店舗化した物件が17件と、依然として空き店舗は多く発生するものの、新規の出店や空き店舗の住宅への用途転用などが多く見られ、増加する空き店舗に一定の歯止めをかけられていると考えられる。

その要因としては、地域イノベーション事業や街なみ環境整備事業等、公的支援制度の活用により、オーナーの負担を軽減できていることも要因の1つにある。

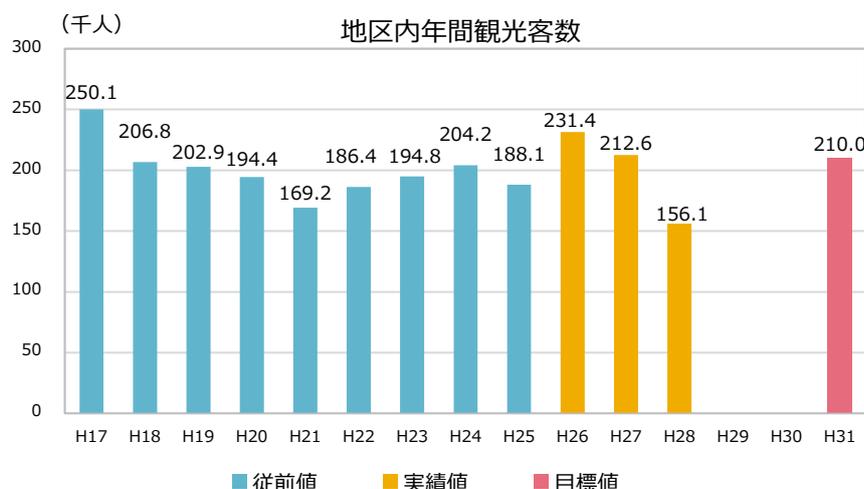
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップ報告から変更なし。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

I. 「地区内年間観光客数」 ※目標設定の考え方基本計画 P83～P86 参照

○調査結果の推移



年	(単位：人)
H25	188,066 (基準年値)
H26	231,431
H27	212,570
H28	156,137
H29	
H30	
H31	210,000 (目標値)

※調査方法： 中心市街地内 6 観光施設（花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館）の年間入場者数

※調査月： 毎月、各年度末に集計

※調査主体： 各施設管理者（竹田市）

※調査対象： 花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館の利用者

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 瀧廉太郎記念館改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【未】
事業概要	本記念館は、瀧廉太郎の資料や写真を展示しており、記念館のリニューアル（資料展示の充実（空調施設や展示ケース等整備）及び隣接地の取得・拡張）を行い、地域住民や観光客の満足度を向上させる。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に実施設計を予定しており、それに向けた計画内容を検討しているところである。本事業の実施により、年間 3,000 人の入館者数を見込んでいる。

②. 竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	竹田市の古文書や資料等を展示し、地域住民や来訪者が観覧する施設の歴史資料館をリニューアルし、古文書の保管を万全なものにするとともに、観覧者をより楽しませるようにし、城下町の魅力向上を図る。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、竹田市新ミュージアム構想（竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター（仮称）整備事業基本構想）を 12 月にとりまとめた。また、事業による効果が最大限発揮できるよう、竹田市コミュニティセンター（仮称）との 2 施設からなる城下町交流拠点施設の設計業務のプロポーザルを実施し、設計者選定を行った。本年度は、実施設計を進め、早期着工を目指す。

③. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
事業効果及び進捗状況	本年度は、建設予定地の用地取得を行い、埋蔵文化財発掘調査を実施した。平成 29 年 3 月には、他の集客施設との連携、連動を睨んだ街中の回遊性の深化を図るため、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター（仮称）との 2 施設からなる城下町交流拠点施設の設計業務のプロポーザルを実施し、設計者選定を行った。平成 29 年度は、実施設計を進め、早期着工を目指す。

④. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	商店街まちの駅整備事業：平成 31 年度【未】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めた。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。

⑤. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	空き店舗活用チャレンジショップ事業：平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、2 件の出店チャレンジの支援を実施した。本市の事業は、単年度の支援となるが、その内の 1 店舗はサポートが終了した平成 29 年度からも引き続き同じ店舗で事業を継続することとなり、着実に空き店舗対策が進んだ。

○目標達成の見通し及び今後の対策

平成 26 年度、平成 27 年度では、既に目標指標を達成していたが、熊本地震の影響により、平成 28 年度は 156, 137 人と観光客数は激減し、過去 10 年間で最低となった。「九州ふっこう割」等により回復傾向にあるものの、大分県全体で前年比を下回る状況であり、事業効果の発現状況を捉えることは難しい。

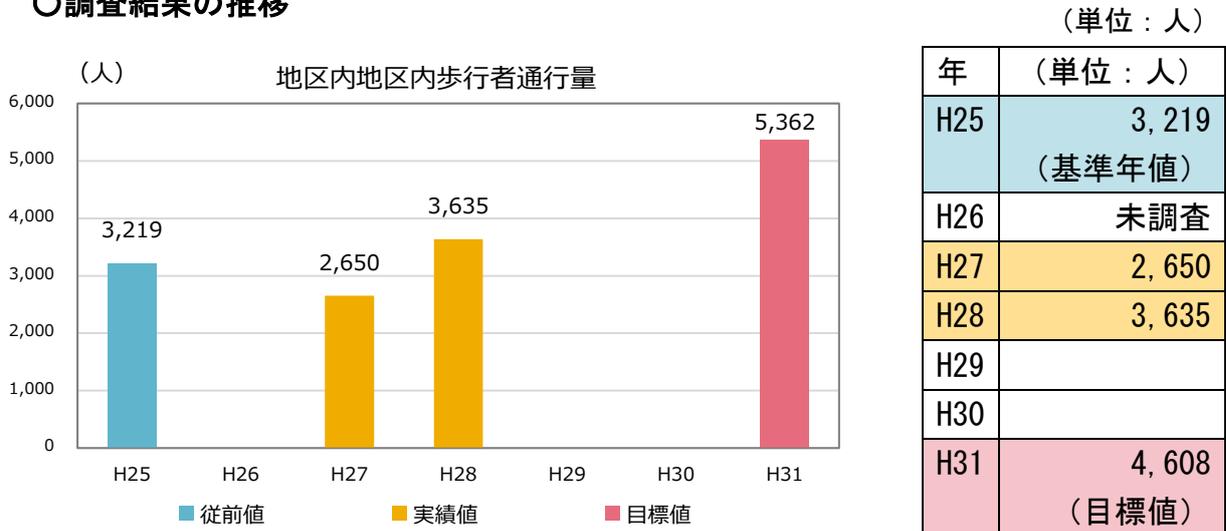
しかしながら、空き店舗活用チャレンジショップ事業から新規創業に繋がるなど、事業自体の効果は見られる。さらに、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業や竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業といったハード事業の完成を今後予定しており、目標達成に大きく寄与することが期待できる。

熊本地震の影響は、今後も注視していくこととし、必要に応じた対策を講じていくものの、今後もこれらの事業や商業地としての魅力を向上させる事業を推進することにより、観光施設への入館者数を増加させ、また、ハード事業に加え回遊案内などソフト事業等との相乗効果により、『観光地としての魅力の向上』を実現していく。

Ⅱ. 「地区内歩行者通行量」 ※目標設定の考え方基本計画 P87～P92 参照

目標指標	基準値 (H25)	目標値 (H31)	備考
地区内歩行者通行量	3,219 人	5,362 人	

○調査結果の推移



※調査方法： 測定箇所（中心市街地区内 7 箇所）における、12 時間歩行者数を時間単位で集計。

※調査月： 毎年 9 月・10 月に対象道路の歩行者等通行量調査を実施。

※調査主体： 竹田市

※調査対象： 測定箇所を通行する歩行者数

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なみ環境整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	城下町の街なみを形成する民家や店舗の修景補助を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、7 件の修景を実施し、まちの雰囲気に変化をもたらしている。 今後も着実に修景を進めていくことにより、まちのイメージアップや歩行者量の増加に伴う集客効果が期待できる。

②. 伝統的建築物改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	歴史的伝統的建築物の公開活用を図るため、屋根・外壁・内装等の保存修理を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、登録有形文化財である旧竹屋書店の公開活用を図るための方策の検討を進めた。 本事業により観光客の増加に寄与するとともに、歩行者量の増加が期待できる。

③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	商店街まちの駅整備事業：平成 31 年度【未】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めた。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。

④. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	空き店舗活用チャレンジショップ事業：平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、2 件の出店チャレンジの支援を実施した。本市の事業は、単年度の支援となるが、その内の 1 店舗はサポートが終了した平成 29 年度からも引き続き同じ店舗で事業を継続することとなり、着実に空き店舗対策が進んだ。

⑤. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
事業効果及び進捗状況	本年度は、建設予定地の用地取得を行い、埋蔵文化財発掘調査を実施した。さらに、10 月には竹田市コミュニティセンター（仮称）基本方針をとりまとめた。平成 29 年 3 月には、他の集客施設との連携、連動を睨んだ街中の回遊性の深化を図るため、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター（仮称）との 2 施設からなる城下町交流拠点施設の設計業務のプロポーザルを実施し、設計者選定を行った。平成 29 年度は、実施設計を進め、早期着工を目指す。

⑥. 医商連携のまちづくり推進事業（商店街振興組合・まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	平成 31 年度【未】
事業概要	医療・福祉と商業施設の混在する古町エリアにおいて、医商連携により、商店街における消費活動の増進に向けた調査・分析・施設整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に、事業にかかる基礎的な調査の実施を予定し、効果の高い事業の実現に向け、精力的に取り組むこととしている。 本事業により、中心市街地内の医療施設の外来患者の待ち時間等における回遊により、歩行者量の増加を見込む。

○目標達成の見通し及び今後の対策

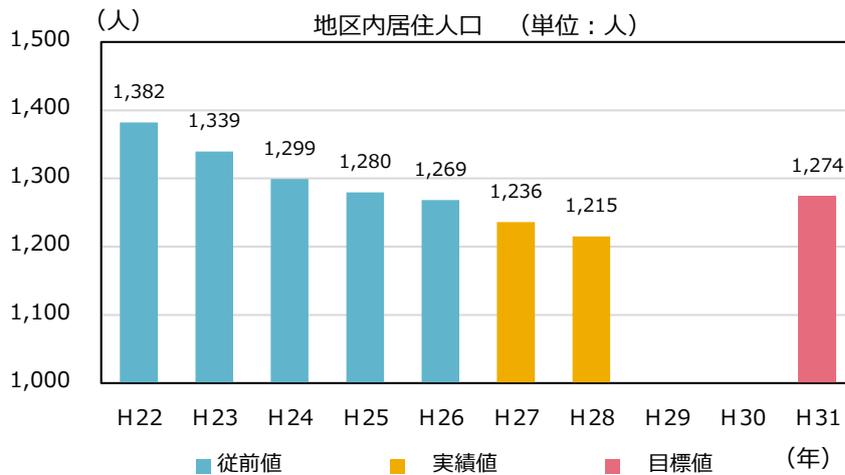
地区内年間観光数同様に、熊本地震の影響が大きくあると考えられ事業効果の発現状況を捉えることは難しいものの、対前年度比で 1.2 倍（※前年度調査地点 7 箇所中 2 箇所に調査不備があったため、残り 5 地点での比較）の伸び率となり、事業の取り組み効果が波及しはじめていると考えられる。

完了している事業が少なく、効果は発現していないものの、着実に事業は進捗しており、事業が進行するにつれて歩行者量は増加し、最終的な目標達成は見込まれるものとする。

熊本地震の影響は、今後も注視していくこととし、必要に応じた対策を講じていくものの、今後もこれらの事業により歩行者の歩行環境を向上させることで、歩行者通行量の増加に繋げ、『まちなかの回遊性の向上』を実現していく。

Ⅲ. 「地区内居住人口」 ※目標設定の考え方基本計画 P93～P95 参照

○調査結果の推移



年	(単位：人)
H26	1,269 (基準年値)
H27	1,236
H28	1,215
H29	1,199
H30	
H31	1,274 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳人口より、中心市街地内の人口を抜粋し集計（自治会ごとに区域内外世帯数比率を設定し、人口を区域内外に按分）

※調査月：各年度末（3月31日）

※調査主体：竹田市

※調査対象：中心市街地内の居住者数（住民基本台帳人口の日本人について集計）

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き家改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成 22 年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効な事業と捉えている。 平成 28 年度は、区域内で 1 件の改修が行われ居住者を確保することに寄与した。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、2 件の出店チャレンジの支援を実施した。本市の事業は、単年度の支援となるが、その内の 1 店舗はサポートが終了した平成 29 年度からも引き続き同じ店舗で事業を継続することとなり、着実に空き店舗対策が進んだ。

③. 定住促進ビジョン策定事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	地域住民やU I J ターンの定住促進を図るため、竹田市の現状課題を調査し、それに対するまちづくりの方向性や戦略的な施策を立案する。 市外からの移住による人口増加型の「移住定住」と生まれ育った市民の市外流出を防止する人口安定型の「既住定住」（本市による造語で移住定住の対義語として用いられている）の推進を図る。
事業効果及び進捗状況	本事業により、中心市街地へ年間 2 世帯の入居を想定しており、計画期間の 5 ヶ年を乗じ、それに平成 26 年現在の平均世帯人員を乗じて居住人口の増加数を算出。効果は、36 人の増加を見込む。 さらに、まちなかへの定住を促進するため、現在進めている空き家バンク事業や空き家、空き店舗改修事業に加え、中心市街地における定住促進住宅建設の検討を進めている。

④. 定住促進住宅整備事業

事業完了時期	平成 29 年度【実施中】
事業概要	子育て世帯や周辺部の高齢者世帯、域内就業者、移住クリエイターを対象とした地域優良賃貸住宅の整備（3LDK：10 戸、1LDK：8 戸）を行うことにより、地区内居住人口の増加を図る。
事業効果及び進捗状況	民間活力導入に向けた事業者選定を行い、平成 29 年度の竣工を目指し、実施設計や入居者募集に向けた準備を進めている。本事業により、18 世帯の定住を見込む。

○目標達成の見通し及び今後の対策

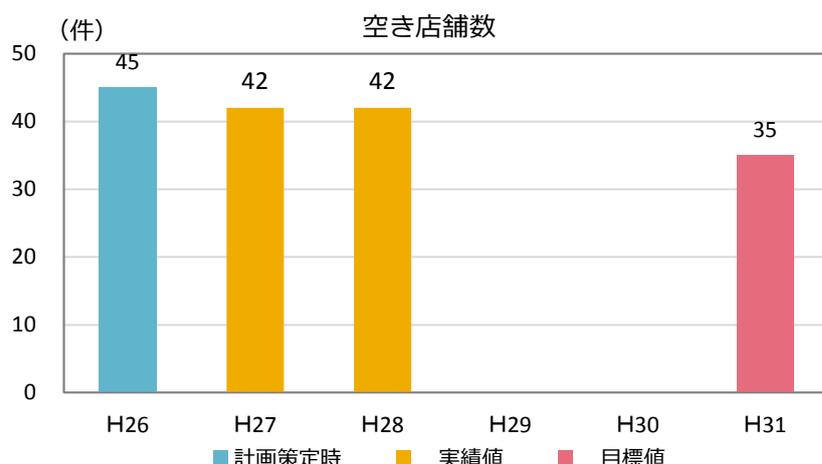
事業の取り組みは順調に進行しているものの、人口の減少傾向に歯止めがかからず、基準年度から 70 人減少している。しかしながら、前年度に比べ人口減少割合は低下しており、事業が進捗するにつれ、人口減少に対し一定の歯止めをかけられると考えられる。

本年度は、着実に事業を実施していくとともに、昨年度の指標達成状況から新たに定住促進住宅整備事業を計画した。また、空き屋バンクにおける登録件数の増加や移住促進に向けた PR 活動を精力的に行っており、「田舎暮らしの本 2017 年 2 月号」において若者世代が住みたい田舎部門で第 4 位にランクインするなど、今後の定住人口の増加に向けた期待は高まりつつある。

今後は、定住促進住宅整備事業や空き家改修事業、空き店舗活用チャレンジショップ事業、定住促進ビジョン等により、まちなか居住の受け皿を確保、拡充、居住環境の向上を図り、人口減少に一定の歯止めをかけ、『まちなか居住の推進』を実現していく。

IV. 参考目標指標「空き店舗の減少数」※目標設定の考え方基本計画 P96～P98 参照

○調査結果の推移



年	(単位：件)
H26	45 (基準年値)
H27	42
H28	42
H29	
H30	
H31	35 (目標値)

※調査方法：目視により空き店舗状況調査を実施することで把握

※調査月：平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月

※調査主体：竹田市、まちづくりたけた株式会社

※調査対象：中心市街地（内全域）の空き店舗

○目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き家改修事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成 22 年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効な事業と捉えている。 平成 28 年度は、区域内で 1 件の改修が行われ居住者を確保することに寄与した。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度は、2 件の出店チャレンジの支援を実施した。本市の事業は、単年度の支援となるが、その内の 1 店舗はサポートが終了した平成 29 年度からも引き続き同じ店舗で事業を継続することとなり、着実に空き店舗対策が進んだ。

③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業完了時期	平成 30 年度【未】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めた。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。

○目標達成の見通し及び今後の対策

平成 26 年度の空き店舗数 45 件に対し、平成 28 年度は 42 件で、3 件減少し、昨年度と同数となった。内訳を見ると、空き店舗化した物件が 17 件と、依然として空き店舗は多く発生するものの、新規の出店や空き店舗の住宅への用途転用などが多く見られ、増加する空き店舗に一定の歯止めをかけられていると考えられる。

その要因としては、地域イノベーション事業や街なみ環境整備事業等、公的支援制度の活用により、オーナーの負担を軽減できていることも要因の 1 つにある。

平成 28 年度は、空き店舗のオーナーに平成 27 年度実施の空き店舗調査の結果を報告するとともに、その利活用を促すような働きかけも行った。

今後も、空き店舗活用チャレンジショップ事業による空き店舗の解消、商店街まちの駅整備事業の推進による目標指標への寄与などが期待され、店舗利用の需要が、徐々に高まっていくものと推察できる。従って、引き続き認定基本計画に明示する各種事業の着実な実施により、目標達成は十分に可能と考えられる。